

〈今月の紙面〉

- ・14年度連盟青年部役員会 (2面)
- ・「食料・農業 知つておきたい話」—24— (3面)
- ・農家数・就業人口減少 (4面)
- ・トマト 薬剤耐性灰色かび病菌の簡易検定法 (5面)
- ・乳牛 飼料用糞米・食品副産物給与 (6面)
- ・子牛 自動回転ブラシでストレス軽減 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

# 開拓情報

発行所  
公益社団法人全国開拓振興協会  
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13  
TEL 03-3586-5843  
FAX 03-3586-5846  
ホームページ <http://www.kaitakusya.or.jp>  
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

## 畜産・酪農経営安定対策を

### 連盟 15年度農水予算編成で要請

全日本開拓者連盟は8月6日、農水省に対し15年度畜産・酪農関係予算に関する要請を行った。

影響を及ぼすTPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、農產品重要5項目の聖域確保などを求めた国会決議

農畜産業が依然として厳しい環境にさらされ、年度畜産・酪農関係予算の影響を及ぼすTPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、農產品重要5項目の聖域確保などを求めた国会決議

### 連盟 15年度農水予算編成で要請

他方、国内農畜産業の再生産可能な持続的経営

再生産可能な持続的経営

再生産可能な持続的経営

再生産可能な持続的経営

再生産可能な持続的経営

再生産可能な持続的経営

再生産可能な持続的経営

再生産可能な持続的経営

再生産可能な持続的経営

Pに関し、妥結内容次第では国内農畜産業へ多大な影響をもたらす懸念があるなか、強い危機感を抱かざるをえません。

2 国内農畜産業の経営安定期定・生産基盤対策の抱かざるをえません。

3 震災・放射能汚染期すこと。

4 国産農畜産物の消費拡大対策

5 環境・衛生対策等、関連諸対策の拡充強化、税制改正要望等

6 地域活性化、農業・畜産・酪農の関連諸対策の拡充強化、税制改正要望等

7 地域活性化、農業・畜産・酪農の関連諸対策の拡充強化、税制改正要望等

8 地域活性化、農業・畜産・酪農の関連諸対策の拡充強化、税制改正要望等

9 地域活性化、農業・畜産・酪農の関連諸対策の拡充強化、税制改正要望等

のとおり要請します。

①肉用牛肥育経営安定対策事業

②養豚経営安定対策事業

③耕畜連携・循環型農業促進対策

④自給飼料増産対策、農業促進対策

⑤堆肥の広域流通促進補助対策

⑥本事業の拠出割合を現行の5%から10%へと拡大する

こと。

保を講ずること。

算措置を講ずること。

工 自給飼料生産利用促進拡大を図る飼料生産受託組織(コントラクタ)への支援を継続強化すること。

化すること。



月6日、農水省に対し15年度畜産・酪農関係予算に関する要請を行った。

影響を及ぼすTPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、農產品重要5項目の聖域確保などを求めた国会決議

農畜産業が依然として厳しい環境にさらされ、年度畜産・酪農関係予算の影響を及ぼすTPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、農產品重要5項目の聖域確保などを求めた国会決議

農畜産業が依然として厳しい環境にさらされ、年度畜産・酪農関係予算の影響を及ぼすTPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、農產品重要5項目の聖域確保などを求めた国会決議

農畜産業が依然として厳しい環境にさらされ、年度畜産・酪農関係予算の影響を及ぼすTPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、農產品重要5項目の聖域確保などを求めた国会決議

農畜産業が依然として厳しい環境にさらされ、年度畜産・酪農関係予算の影響を及ぼすTPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、農產品重要5項目の聖域確保などを求めた国会決議

農畜産業が依然として厳しい環境にさらされ、年度畜産・酪農関係予算の影響を及ぼすTPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、農產品重要5項目の聖域確保などを求めた国会決議

農畜産業が依然として厳しい環境にさらされ、年度畜産・酪農関係予算の影響を及ぼすTPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、農產品重要5項目の聖域確保などを求めた国会決議

農畜産業が依然として厳しい環境にさらされ、年度畜産・酪農関係予算の影響を及ぼすTPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、農產品重要5項目の聖域確保などを求めた国会決議

農畜産業が依然として厳しい環境にさらされ、年度畜産・酪農関係予算の影響を及ぼすTPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、農產品重要5項目の聖域確保などを求めた国会決議

農畜産業が依然として厳しい環境にさらされ、年度畜産・酪農関係予算の影響を及ぼすTPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、農產品重要5項目の聖域確保などを求めた国会決議

10月22日 青森県で講演会開催

当協会

日本の農業と食を考える

當農に取

り組んでい

る開拓者・農業者の資

質の向上を図るため、

食料問題で、東京大学

予定。

大学院教授の鈴木宣弘

募集定員は300名

スは本紙奥付)で近く

た。

フリーアナウンサーで

(昼食付き)。

るものを使用のこと。

青森県では11年度の第

1回目で、

青森県の「東北町ごみ

ユニティセンター未来

の参加を呼びかけてい

ます。

西谷委員長はじめ村

上・島田両在京中央常

務官に取

り組んでい

る開拓者・農業者の資

質の向上を図るため、

食料問題で、東京大学

予定。

大学院教授の鈴木宣弘

募集定員は300名

スは本紙奥付)で近く

た。

フリーアナウンサーで

(昼食付き)。

ものを使用のこと。

青森県では11年度の第

1回目で、

青森県の「東北町ごみ

ユニティセンター未来

の参加を呼びかけてい

ます。

西谷委員長はじめ村

上・島田両在京中央常

務官に取

り組んでい

る開拓者・農業者の資

質の向上を図るため、

食料問題で、東京大学

予定。

大学院教授の鈴木宣弘

募集定員は300名

スは本紙奥付)で近く

た。

フリーアナウンサーで

(昼食付き)。

ものを使用のこと。

青森県では11年度の第

1回目で、

青森県の「東北町ごみ

ユニティセンター未来

の参加を呼びかけてい

ます。

西谷委員長はじめ村

上・島田両在京中央常

務官に取

り組んでい

る開拓者・農業者の資

質の向上を図るため、

食料問題で、東京大学

予定。

大学院教授の鈴木宣弘

募集定員は300名

スは本紙奥付)で近く

た。

フリーアナウンサーで





## 農家數・就業人口減少

# 14年度農業構造動態調查

農水省は「のほとり農業構造動態調査(14年2月1日現在)」を公表した。それによると、前年に引き続き、農業経営体数が減少し、販売農家数や就業人口はすべての地域において減少した。一方、農産物の生産を行う法人組織経営体は増加し、1経営体当たりの経営耕地面積は拡大している。

は141万1600戸で、前年に比べ3・0%減減少した。農業地域別にみると、山梨、長野、岐阜を含む関東・東山が30万8400戸（前年比・7.9%減）ともっとも多く、次いで東北が25万1千戸（同2・7%減）などと九州が20万9700戸（同3・1%減）なっている。すべての農業地域で、販売農家数が前年に比べ減少しており、特に北陸が5500戸（5・1%）、中国が

販売額1000万円以上が8割超  
東海から4400戸(3割)減少した。

販売農家	千戸	千ha	千戸
	年	年	年
13年	1,451.7	3,076.7	40.0
14年	1,408.5	3,049.4	39.5
増減率(%)	△3.0	△0.9	△1.3
うち主業農家			
13年	828.4	1,764.0	22.0

販売農家の農業就業人口は2226万5600人で、前年に比べ12万00人(5・2%)増で、前年比17.4%増となりました。

販売農家の従事者数は1人減少。業人00人で、前00人万2900人減少した。年々45歳以下65歳以上の減少。みると、65歳以上の女性お出での良さ

基幹的農業で、全般に比べ6年間にみると、  
67万8996歳の階層別に、  
69歳の階層でもっとも低く、  
北海道では最も低い。  
69歳の階層別に、  
67万8996歳の階層別に、  
69歳の階層でもっとも低く、  
北海道では最も低い。

中国が78・8とも高い一方、35・2ともなっている。ダイヤモンドは炭水化物を経験した。た。日本では27・6とされた。日本人の調子の体の不調あると、半年ほど変わらないとみる。

エット経験者のうち水化物を取らない物抜きダイエットしたことのある人2名と約6割を占つち、4人に3人が(4才)が体調や肌が悪くなったなど調になった経験的回答した。前と現在の体重がわらない人は31お米摂取頻度別と、お米をほぼ毎

みると、山梨、長野、岐阜を含む関東・東山が30万8400戸（前年比700戸（同2・7%減）・7%減）ともつとも多く、次いで東北が25万戸（同3・1%減）などとなっている。すべての農業地域で、販売農家数が前年に比べ減少しており、特に北陸が5500戸（5・1%）、中国が5400戸（4・0%）などと減少した。農業地域別にみると、九州が20万9700戸（同3・1%減）などと減少した。

販売額1,000万円以上が8割超  
東海から4,400戸(3割)  
減少した。

販売農家数を農産物販売金額規模別にみると、3,000万円以上の階層で増加している。各階層の主業農家の占める割合は規模階層が大きくなるほど高くなり、1,000万円以上の階層では8割を超えていている。

農業経営組織別に農産物販売金額規模別の農家数割合をみると、単一経営指数は高くなつた一方、飼料などの価格の上昇により、農業生産資材価格指数が前年より上昇し、農家の負担が増加した。

13年の農産物価格指数は米、畜産物等の価格が上昇したことによつて1.02・8となり、前年に比べ1.0割上昇。農業生産資材価格指数は飼料、光熱動力等の価格が上昇したことによつて1.06・4となり、前年に比べ3.4割上昇した。指数が高ければ農業経営環境は良好と考えられる農業交易条件指数(農産物価格指数と農業生産資材価格指数の比率)は9

区分	販売農家の1戸当たり経営面積	
	全国	北海道
経営耕地のある農家数	面積	経営耕地のある農家数
6・6となり、前年 べて2・3割低下し 生産コスト上昇など 業経営を圧迫してい たことがわかった。	6・6となり、前年 べて2・3割低下し 生産コスト上昇など 業経営を圧迫してい たことがわかった。	6・6となり、前年 べて2・3割低下し 生産コスト上昇など 業経営を圧迫してい たことがわかった。
農産物価格指數を 別にみると、野菜は 先の天候に恵まれた によって、葉茎菜類に び果菜類の収穫量が し価格が低下したこ により前年比0・3 の98・7。果実は、 ゴの収穫量が不作で た11年産に比べて12 は増加し価格が低下 こと等により前年比 9が減の94・7。畜 は、豚肉の輸入量が し、国産への代替需	6・6となり、前年 べて2・3割低下し 生産コスト上昇など 業経営を圧迫してい たことがわかった。	6・6となり、前年 べて2・3割低下し 生産コスト上昇など 業経営を圧迫してい たことがわかった。

販売農家	千戸	千ha	千戸	野菜	
				上がそ	露地
13年	1,451.7	3,076.7	40.0	51・5	9ヶ
14年	1,408.5	3,049.4	39.5		9ヶ
増減率(%)	△3.0	△0.9	△1.3		9ヶ
うち主業農家					
15年	2,024.4	1,764.0	22.0		

バランスの良い食事を摂るように意識している  
n=600 米摂取頻度別（各 n=200）に質問した結果／単位：%

米摂取頻度	割合(%)
毎日食べる	71.0%
ほぼ毎日食べる	63.5%
週に数回食べる	31.5%
週に1回食べる	15.0%
月に数回食べる	14.5%
月に1回食べる	9.0%
ほとんど食べない	4.0%

Response	Percentage
はこはこ食べる	9.5%
ほとんど食べない/まったく食べない	59.5%
横積1	22.5%
が前	8.0%
前	4.0%
前	2.5%

The chart shows the number of female farmers in Japan over a 20-year period. The y-axis represents the number of farmers in thousands, ranging from 0 to 100. The x-axis represents the years 1945, 1950, 1955, and 1960. The data shows a significant increase from 1945 to 1955, followed by a slight decrease in 1960.

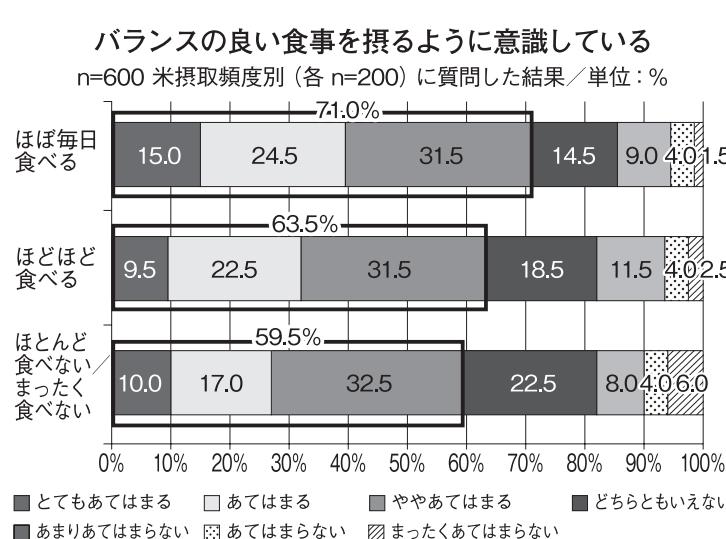
年	農業従事者数 (千人)
1945	25
1950	65
1955	100
1960	85

基幹的農業でいる今、67万89年に比べ6年で69歳の階層にみると、北海道では最も低い割合である。しかし、60歳以上で最も高い割合である。

全国農業地域別  
65歳以上の占  
は中国が78・8  
とも高い一方、  
は35・2割とも  
になっている。  
がけ

エット経験者のうち水化物を取らない物抜きダイエットしたことがある人2名と約6割を占つち、4人に3人が4割)が体調や肌が悪くなったりなど調になった経験が回答した。前と現在の体重が変わらない人は31・お米摂取頻度別と、お米をほぼ毎人が38・4割、と食べる人が34・ほとんど食べない・4割となつた。取頻度が高いは健康的な体型を維持する人が多いことが分った。

フランスの良い食事の質問では、お米頻度別にみると、およいに意識している人が59・5割と、取頻度が高い人は63・5割、ほとんない・まったく食人が59・5割と、良い食事を摂取する心がけていることかわかつた。



販売農家の農業就業人口は2226万5千600人で、前年に比べ12万00人(5・2%)増で、前年比17.4%増となりました。

多くの女性お米を摂取

The chart shows the number of female farmers in Japan (農業人) over a 20-year period. The y-axis represents the number of people, ranging from 0 to 10 million. The x-axis represents the year, from 1945 to 1965. The data shows a significant increase from 1945 to 1955, followed by a slight decrease until 1965.

年	農業人
1945	約450万人
1950	約650万人
1955	約1,000万人
1960	約950万人
1965	約900万人

基幹的農業でいる今、67万89年に比べ6年で69歳の階層にみると、北海道では最も低い割合である。しかし、60歳以上で最も高い割合である。

エット経験者のうち水化物を取らない物抜きダイエットしたことがある人2名と約6割を占つち、4人に3人が4割)が体調や肌が悪くなったりなど調になった経験が回答した。前と現在の体重が変わらない人は31・お米摂取頻度別と、お米をほぼ毎人が38・4割、と食べる人が34・ほとんど食べない・4割となつた。取頻度が高いは健康的な体型を維持する人が多いことが分った。

フランスの良い食事の質問では、お米頻度別にみると、およいに意識している人が59・5割と、取頻度が高い人は63・5割、ほとんない・まったく食人が59・5割と、良い食事を摂取する心がけていることかわかつた。

**山口県農林総合技術センター****トマト 薬剤耐性灰色かび病菌の簡易検定法  
生産現場で低コスト実施が可能**

トマトなどで防除薬剤が効かない薬剤耐性灰色かび病菌（以下、耐性菌）が発生し問題となっている。

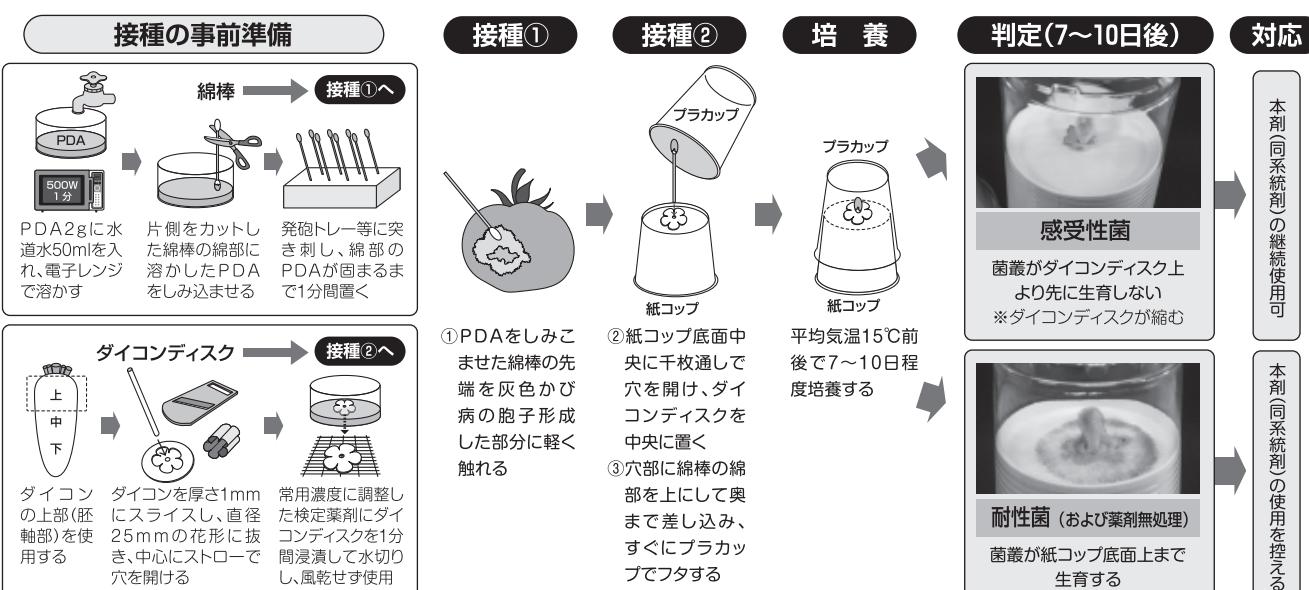
山口県農林総合技術センターは、ダイコン、紙コップ、プラスチックカップおよびPDA（ジャガイモ十ドウ糖十寒天）を用いて、生産現場で耐性菌または感受性菌であるかの判定を簡単に実施する検定法を開発した。

同検定法は、①ダイコンの胚軸部を使用して、ダイコンディスク（厚さ1mmにスライスし、直径25mmの花形に抜き取り、中心にストローで穴を開けたもの）を作成する、②綿棒の先端にPDAを染み込ませ、病斑部分に軽く触れる、③紙コップを逆さにしてダイコンディスクを載せ、綿棒の綿部を上にして中央部に差し込む、④ダイコンディスクから綿棒の先端が出ている状態にし、すぐにプラスチックカップでフタをする、⑤平均気温15℃程度で7～

10日程度培養する、⑥耐性菌では灰色かび病菌の菌叢（菌の集合体）が紙コップ底面上まで拡がり、感受性菌との判別ができる（図）。特徴としては、検定薬剤にチオファネートメチル水和

剤、プロシミドン水和剤、チオファネートメチル・ジエトフェンカルブ水和剤の3種を用いた同検定法と慣行法による検定結果は一致する。同センターの試算によると、1カップあたり10円程度で実施できる。

活用に当たっての留意点は、①平均気温15℃を越えると紙コップ底面上への菌叢生育が早く認められるが、高温の場合はダイコンディスク上に雑菌が繁殖して判定に支障をきたすことがある。

**図 薬剤耐性灰色かび病菌簡易検定法のイメージ****キャベツ 土壌リン酸有効活用した減肥基準  
肥料節約により経費削減**

リン酸肥料原料のリン鉱石はすべて輸入に依存している。今後、需要の増加により価格が高騰する可能性があり、土壌に蓄積したリン酸の有効活用とリン酸肥料の節約が求められる。

三重県農業研究所は、土壌診断結果と独自の考え方に基づいた減肥基準値を用いて、より細やかに対応できるキャベツ栽培の減肥基準を策定した。

**(1) 減肥基準値について**

減肥基準値はリン酸施肥の要否を判断する指標であり、次の考え方で設定した。

（各品目における土壌の可給態リン酸適正範囲の上限値+施肥基準のリン酸施肥量）×1.5となる。冬キャベツの場合は、 $(50+25) \times 1.5 = 113$ 、春キャベツの場合は、 $(50+18) \times 1.5 = 102$ （mg/100g・乾土）。

**(2) キャベツのリン酸減肥基準**

作付け前に対象は場の土壌診断を行い、土壌の可給態リン酸量（mg/100g

・乾土）を把握する。

可給態リン酸量を減肥基準値に照らし合わせた後、リン酸減肥割合を決定する。

減肥割合は次のとおり。

①土壌の可給態リン酸量が、減肥基準（冬キャベツ113mg、春キャベツ102mg）を上回る場合には、リン酸は無施用、②土壌の可給態リン酸量が、減肥基準値の半分（×0.5）=（冬キャベツ57mg、春キャベツ51mg）を下回る場合には、リン酸の減肥は行わずに、施肥基準に従う（施肥基準：冬キャベツ25kg、春キャベツ18kg/10a）、③土壌の可給態リン酸量が、減肥基準値の

半分と減肥基準値の間の場合には（冬キャベツ57～113mg、春キャベツ51～102mg）、リン酸肥料は施肥基準の半分（冬キャベツ13kg、春キャベツ9kg/10a）。

**(3) 減肥基準の検証**

定めた基準は、同県内18カ所のキャベツは場（春キャベツ9は場、冬キャベツ9は場）において検証され、土壌可給態リン酸が24～323mg/100g乾土の値の時に、減肥による収量低下が生じないことが確認された。

活用に当たっての留意点として、育苗期におけるリン酸施肥は慣行通り行うこと。

研究と実証が必要としている。

同試験は、土づくり推進フォーラムが主催した講演会で発表されたもの。

**キタネグサレセンチュウ抑制対策  
キャベツ 土壌へ有機物施用が有効**

農研機構野菜茶葉研究所（つくば市）は、キタネグサレセンチュウ（以下、センチュウ）の寄主植物であるキャベツを年2回、春と秋に連作し、定植の1ヵ月前に、おがくず牛ふん堆肥を作付けごとに施用する堆肥連用試験を行った。

おがくず牛ふん堆肥の施用量は、「化成肥料区」の窒素量を基準に算定し、キャベツの収穫残さ（外葉および根）を含めた投入有機物量を「化成肥料区」0t、「牛ふん堆肥1倍区」3.2t、「慣行区（化成肥料と堆肥2tと作物残さ）」5.8t、「牛ふん堆肥3倍区」9.7t、「牛ふん堆肥3倍+作物残さ区」

13tの5つに分け、試験を実施した。

試験の結果、センチュウ密度は、定植時、収穫時とともに、「化成肥料区」で高く、有機物を大量に施用した「牛ふん堆肥3倍+作物残さ区」で低い結果が得られた。同じ時期の植物に寄生しない自活性線虫の密度は、「化成肥料区」ではほぼ0のまま推移し、他の区では高密度が保たれた。牛ふん堆肥を3倍施用した区では「化成肥料区」との差が出るが、「慣行区」でもセンチュウ密度は低く保たれた。

土壤へ有機物を施用することで、生態系が豊かになり、特定種類線虫の極端な増殖の抑制につながる一例が示されたとしている。

同研究所は、試験的に設定した「牛

ふん堆肥3倍区」の窒素量は、茨城県の施肥基準と比べて極端に高いことから、この結果の応用にはさらに詳細な

**春から初夏に出荷可能で多収  
イチゴ新品種「豊雪姫」**

農研機構東北農業研究センターは、促成栽培向けの品種が収穫を終える5月以降、7月まで収穫できる極晩生の一季成り性イチゴ新品種「豊雪姫」を育成した。

**主な特徴**

果実が大きく、収量が多い品種。果実は円錐形で、形状の揃いが優れている。果実の割れや空洞、種子の突出は少なく、果色の黒変は見られない。糖度はやや低く、酸度はやや

高いが、食味は優れ、既存品種「北の輝」より果実は柔らかい。露地栽培での開花開始は既存品種と同程度または遅く、極晩生。

イチゴの重要病害であり、感染すると株が枯れてしまう炭疽病に対して抵抗性があり、葉は大きくて立ちあがり、大株となる。

東北地方など寒冷地での無加温半促成栽培低温カット栽培および露地栽培に適している。

種苗は、14年秋季より販売される予定。詳しくは、同機構のホームページを参照のこと。

**群馬県畜産試験場****飼料用糀米・食品副産物給与  
乳牛 濃厚飼料中85%まで給与可能**

飼料自給率向上の一環として、飼料用イネや飼料用米の活用が推進されている。飼料価格は依然として高騰しており、新たな飼料資源の確保と利活用が求められる。

群馬県畜産試験場は、飼料用糀米と食品製造副産物（茶飲料残さ、トウフ粕およびビール粕）を利用した乳牛用発酵TMRの給与技術の開発に取り組んだ。

試験は、泌乳中・後期の乳牛6頭を用いて、通常の濃厚飼料を配合した発酵TMRを給与する「対照区」、TMR中の濃厚飼料割合の80%を粉碎糀米50%と副産物30%で代替した「80%区」、同じく濃厚飼料割合の85%を粉碎糀米55%と副産物30%で代替した「85%区」の3区を設け、1期28日間（馴致21日間、本試験7日間）の3×2ラテン方格法（各区分に2頭ずつ当てはめ、28日間経て別の区分に移し3期行う方法）で行った（表1、2）。

調査項目は、乾物摂取量、泌乳成績、第一胃内容液および血液性状などとした。

試験の結果、飼料摂取量、乳量および乳成分に有意な差はみられなかった。

第一胃内pHは、「対照区」6.36、「80%区」6.56、「85%区」6.41となった。飼料用糀米を多給しても、ルーメンアシドーシス（第一胃内のpHが急速に低下する病的状態）はみられなかった。

血液性状については、正常値の範囲内であり、乳牛の健康状態にも問題はなかった。

千葉県畜産総合研究センター  
**乳牛 糊熟期のイネWCS給与  
黄熟期と同等の乳量が可能**

イネWCSの収穫は、TDN収量や水分含量の点から黄熟期が適期とされている。しかし、酪農においては、繊維消化性を重視する点から、乳熟期～糊熟期で収穫調製を実施する事例もある。

早期収穫したイネWCSでは、水分含量が高いため発酵品質が低下しやすいが、発酵品質を示すVスコアと嗜好性の関連性や給与効果が十分に検証されていない。

千葉県畜産総合研究センターは、糊熟期、黄熟期に収穫したイネWCSを泌乳牛に給与し、採食性、乳生産、血液性状、消化性等に及ぼす影響を検証した。

試験は、泌乳中期牛9頭を用いて、粗飼料としてイネ科乾草を用いた「乾草区」、「乾草区」の乾草の半量（乾物換算）を糊熟期に収穫したイネWCS（ちば28号）に置き換えた「糊熟区」、同じく黄熟期に収穫したイネWCS（コシヒカリ）に置き換えた「黄熟区」の3区を設け、1期2週間の3×2ラテン方格法（各区分に3頭ずつ割りり、2週間経て別の区分に移し3期行う方法）で実施した。飼料はTMRに調製して給与した。

試験の結果、糊熟期のイネWCSは黄熟期よりも水分が高かった。その他の発酵品質に有意な差はなく、Vスコ

アは両WCSとも83以上と良好な値であった。

飼料摂取量および乳量は各区で有意な差はみられなかったものの、「黄熟区」が他の2区に比べてやや低い値を示した。

乳成分では、乳脂肪率が、イネWCS給与の両区で「乾草区」に比べて高い傾向だった。乳中尿素窒素は、イネWCS給与の両区で「乾草区」に比べ有意に高かった（表1）。

第一胃内容液性状では、各区で正常値の範囲内だったものの、酢酸は「糊熟区」で有意に高かった。プロピオン酸は、「乾草区」で有意に高かった。

血液性状では、各区ともおおむね正常値の範囲内だったが、尿素窒素は、イネWCS給与の両区で「乾草区」に比べ有意に高かった。ケトン体は、「糊熟区」で有意に高かった。

乾物消化率では、「黄熟区」は「乾草区」に比べて有意に低かった。デンプン消化率では、「黄熟区」は有意に低い値となり、「糊熟区」は「乾草区」に近い消化率を示した（表2）。

また、「黄熟区」では反すう時間測定装置装着の際のストレスのためか、未消化糞に起因するとと思われる食滞が2頭で発生した。

以上の結果から、同センターは、糊熟期のイネWCSは黄熟期と変わらぬ

同試験場は、乳牛に粉碎糀米および食品製造副産物を濃厚飼料中に85%まで混合割合を高めた飼料を給与しても消化率が低下せず十分利用可能なとしている。

同試験場の試算によると、飼料原

料に粉碎糀米およ

び食品製造副産物

を利用した場合、

飼料用米の流通価

格が60円/kgの場

合、慣行の飼料原

料主体とした発酵

TMRより飼料費

1割を低減できる

としている。

利用上の留意点

としては、①飼料

用糀米は粉碎処理しないと消化率が低

下する②粉碎糀米は2mmスクリーン・

ハンマーで粉碎し給与することを挙げ

ている。

**表1 発酵TMRの混合割合** (設計値・DM%)

	対照区	80%区	85%区
トウモロコシサイレージ	10.0	10.0	10.0
オオムギWCS	15.0	15.0	15.0
チモシー	10.0	10.0	10.0
ハイキューブ	11.0	—	—
粉碎糀米	—	32.0	35.0
圧片トウモロコシ	13.0	—	—
圧片大麦	15.0	—	—
大豆粕	8.9	8.0	8.0
フスマ	10.0	3.0	—
ビートパルプ	5.5	—	—
トウモロコシ(乾)	—	10.0	10.0
茶飲料残さ(乾)	—	6.0	6.0
ビール粕(乾)	—	4.4	4.4
その他 <sup>1)</sup>	1.6	1.6	1.6

1) 炭酸カルシウム、第二リンカル、ビタミンAED、食塩

**表2 飼料一般成分および発酵品質** (分析値)

	対照区	80%区	85%区
飼料成分(乾物%)			
乾物	48.6	49.1	49.3
粗たん白質	14.2 <sup>b</sup>	14.9 <sup>a</sup>	15.0 <sup>a</sup>
粗脂肪	2.8 <sup>b</sup>	3.9 <sup>a</sup>	4.0 <sup>a</sup>
aNDFom <sup>1)</sup>	34.7 <sup>a</sup>	32.6	31.2 <sup>b</sup>
NFC <sup>2)</sup>	42.2	42.2	43.3
TDN <sup>3)</sup>	66.6	65.7	67.9
発酵品質(原物中)			
pH	4.93	4.68	4.75
乳酸%	0.41	0.56	0.39
酢酸%	0.21	0.26	0.24
プロピオン酸%	0.00	0.00	0.00
n-酪酸%	0.01	0.03	0.06
VBN/TN <sup>4)</sup> %	1.21	1.20	1.19
V-score	95	90	86

\* a,b,fP<0.05

1) 耐熱性 a = アミラーゼを用いて分析操作し、粗灰分を含有しない中性デタージェント繊維

2) 非纖維性炭水化物

3) 可消化養分総量

4) 挥発性塩基態窒素/全窒素

**表1 飼料摂取量と乳生産**

	乾草区	糊熟区	黄熟区	P値
飼料乾物摂取量 kg/日	26.1	26.6	25.4	0.27
乳量 kg/日	30.3	29.9	29.0	0.18
乳脂率 %	3.54	3.76	3.77	0.11
乳たん白質率 %	3.37	3.37	3.34	0.23
乳糖率 %	4.45	4.44	4.46	0.72
SNF率 %	8.82	8.80	8.79	0.57
体細胞数 千/ml	60	90	52	0.53
乳中尿素窒素 mg/dl	10.8 Bb	11.7 a	12.1 A	0.02

異符号間に有意差有り 大文字P<0.01、小文字P<0.05

**表2 飼料消化率**

	乾草区	糊熟区	黄熟区	P値
乾物 %	63.1 A	62.3	60.1 B	0.02
NDF %	46.6	44.6	42.7	0.13
ADF %	44.8	44.0	41.2	0.13
ヘミセルロース %	49.0	45.5	45.0	0.11
デンプン %	92.7 A	89.6 A	82.3 B	<0.01

異符号間に有意差有り 大文字P<0.01、小文字P<0.05

い乳生産が可能であり、今回見られた黄熟区での食滞発生の可能性やデンプン消化率の低さを考えると、糊熟期の方が泌乳牛に適している可能性が認められるとした。今回の試験でみられた

イネWCS給与による乳中・血中尿素窒素やケトン体高値の検討も含め、今後も引き続き、早期収穫したイネWCSの給与効果を検証する試験を実施する予定としている。

**全国平均乳量が過去最高****13年度乳用牛群能力検定成績**

家畜改良事業団はこのほど、13年度の乳用牛群能力検定成績を公表した。全国の1頭当たりの平均乳量（ホルスタイン種、305日乳量）は過去最高の9406kgで、前年度より120kg増加。北海道は9383kg、都府県は9452kgで、前年よりそれぞれ153kg、54kg増加した。その要因として濃厚飼料給与量の増加、とりわけ北海道における增加をあげている。

検定農家数は8916戸で、検定牛頭

(14年2月1日現在)と対比した検定農家率は、全国49.8%、北海道69.1%、都府県38.2%で、それぞれ微増した。

乳成分率は、乳脂率、タンパク質率および無脂固体分率いずれもほぼ例年どおりの成績だった。

繁殖成績は、全国の分娩間隔日数が437日と前年から2日伸びた。都府県は前年と同じ446日だったが、北海道は432日と2日伸びた。夏季の猛暑による発情鈍化や受胎率低下が影響したものとみられる。

## 自動回数 ブラシ 子牛のストレス軽減 子牛ケア代替で増体率良好

昨今の肉牛飼養では、集約管理のため、子牛は母親から出生直後に分離されることが多い。生後間もない時期に母親のケアがない状態におかれると、成長や行動発達に大きなマイナスとなるとの報告が多い。

農業生物資源研究所は、出生後間もなく母牛から分離される子牛をケアしてストレスを減らし、健全な成長を促進することを目的として、母牛の子牛に対するケアの中でも大きな要素と考えられるグルーミング（子牛の体をなめてやる行動）の代替技術として、母牛による毛繕いを再現した子牛用の毛繕い機「擬似グルーミング装置」を開発した。

成牛用の同種の装置は市販されているが、子牛には大きさが合わず使えない。同装置は、長さ40cmで直径14cmの円柱状のナイロンブラシをモーターで1分間に30回転させる。生後間もない力が弱い子牛でも体を押しつけること



擬似グルーミング装置

で自動的にスイッチが入り、満足するまでブラシを持続的に回転させることができる。母牛が舌でなめて毛繕いする感触に近づけるため、ブラシは固めにできている。

同研究所は、この装置の利用性と効果について試験を実施した。調査項目は、装置の利用頻度、日増体重。

試験は、黒毛和種子牛を用いて、出生後1~3日で、装置未設置のカーフハッチ「C群」（雌4頭、雄3頭）、

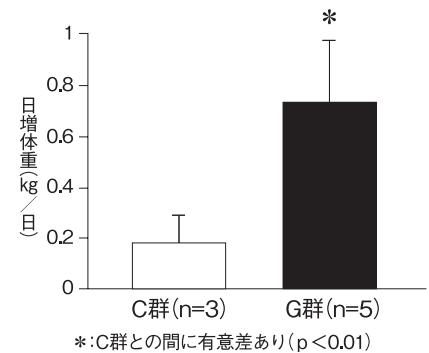
装置付のカーフハッチ「G群」（雌4頭、雄5頭）に分けて、収容した。両群とも、出生後約120日で、6~10頭の雌雄混合の群れでフリーバーン飼育に移行した。

試験の結果、子牛は生後間もない時期から装置を継続的に使い、1日当たりの平均で25.9分利用した。子牛の装置利用に対する強い欲求を示しており、母親のケアの代替である同装置の有効性が示唆された。

日増体重は、出生後2ヶ月間では認められなかった。一方、群編入後3ヶ月間（7ヶ月齢目）では、「C群」は、雌で0.48±0.33kg、雄で0.18±0.11kg、「G群」は、雌で0.52±0.11kg、雄で0.74±0.24kgであり（いずれも平均値±標準偏差）、雄では「G群」で有意に日増体重が多かった。同装置の活用により、雄で、単飼から群飼への移行時の増体抑制が解消されたことが示唆された。

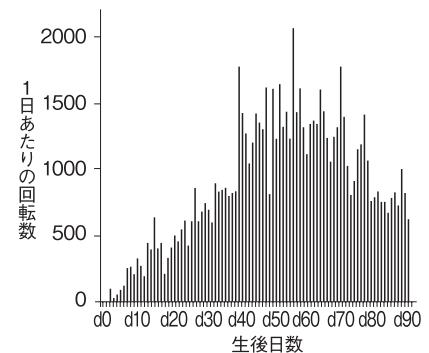
同研究所は、同装置を利用することによって、群飼へ移行時の飼育環境の変化というストレス、中でも社会的なストレスによる体重増加抑制を特に雄子牛において著しく改善できるとしている。

黒毛和種子牛における群編入後3ヶ月間の日増体重(平均値+標準偏差)



\*:C群との間に有意差あり( $p < 0.01$ )

黒毛和種子牛における生後3ヶ月間における回転ブラシ装置の利用頻度の推移(平均値+標準偏差)



今後の課題として、1台当たりのコストが14万円程度であり、農家負担を考慮すると、コストダウンを進める必要があるとしている。哺乳ロボット利用農家など、群で初生牛を管理している場面での利用についても検討を進めている。

## 死亡牛BSE 検査対象月齢 48ヶ月齢を検討

### 衛生部会 防疫体制に万全を期すよう指導

農水省は7月23日、「食料・農業・農村政策審議会第21回家畜衛生部会」を同省内で開催した。同部会では、①BSE（牛海绵状脑症）に関する特定家畜伝染病防疫指針の変更について（質問）、②最近の家畜衛生をめぐる状況について（熊本県における高病原

性鳥インフルエンザの発生及び豚流行性下痢（PED）の発生に係る対応）などが議題となった。

冒頭の挨拶で、小林裕幸消費・安全局長は「BSEを取り巻く状況も変わってきているので、状況に応じて家畜の防疫に関する方針を逐次、見直して

いかなくてはならない。常にアンテナを張って農家の負担にならないよう、食料自給に影響を与えないよう、引き続き力を入れていきたい」と述べた。

議事では、BSEに関する特定家畜伝染病防疫指針の変更について検討するに至った背景を説明。同指針は、最終変更から5年以上経っていることに加え、①飼料規制等の対策からすでに10年以上が経過、②13年5月に日本が国際獣疫事務局（OIE）に「無視できるBSEリスク」の国に認定され、B

させることは非常に重要である。

具体的な方法として、①通風・換気対策を講じること、②敷料の交換頻度を増やし、敷料からの水分の蒸発を少なくすること、③牛舎周辺の雑草（特に丈の高い雑草）を除草すること、④牛舎周辺の水たまりや、ぬかるみをなくすことなどの対策をとる。特に、②と③はハエや蚊などの衛生害虫の発生源をなくすことからも有効な対策である。

ストレスの少ない飼養管理を実現するためにも、牛の反すう状態、寝ている時間、動作の緩慢度、敷料の厚さとぬかるみ度、飼料の残り具合、牛舎の明るさ等でストレスの程度を判断する。

ストレスは食欲の低下を招くので、ストレスを緩和させるため、ゆったりと落ち着かせる飼養管理が必要であるとしている。

S E対策の有効性が国際的に認められたことなど、国内外におけるBSEに関する状況などから、死亡牛検査対象月齢を現行の24ヶ月齢以上から48ヶ月齢以上に引き上げても、日本でのBSE感染牛の摘発に漏れが生じる可能性は極めて低いと推定された。

このような現状や化学的知見を踏まえ、飼料規制等の有効性を引き続き確実に監視しつつ、15年度から死亡牛の検査対象月齢を48ヶ月齢以上とすること、併せて、口蹄疫・豚コレラ等、最近変更された他疾病の指針を踏まえ、より実態に即し、関係者が平易に理解できるよう構成を変更したいとした。

今後、変更に係る専門的、技術的検討のため、同部会プリオノン病小委員会が開催される。

続いて、最近の家畜衛生をめぐる状況が説明された。4月に熊本で発生した高病原性鳥インフルエンザについて、同省は、県が迅速な通報・初動対応を取ることができた要因を分析し、取りまとめたものを各都道府県に送付するとともに、防疫体制のチェックと必要に応じた見直しを行い、万全を期すように指導するとしている。

PEDについては、国、都道府県、市町村や農家を含めた関係者の役割分担、消毒の具体的方法など疾病発生時の対応のあり方等を明記した総合的な防疫マニュアルを9月目処に作成し、PEDのまん延防止の成功事例を示し、関係者と共有するとしている。

## 通気・換気改善、湿度低下で暑熱対策 牛にとって涼しい環境を

今年の夏は、5年連続の猛暑となっている。家畜にとっても厳しい暑さで、快適で涼しい飼養環境を提供することが重要となる。

牛の生産性を高めるためには、暑さによるストレスを受けないように環境温度に注意を払う必要がある。

牛の暑熱対策の一つとして、中央畜産会の乳用種肉用子牛飼養管理マニュアルから、通気と換気の改善、湿度の低下の対策を紹介する。

### 通気・換気の改善

風は風速1m当たりで、牛の体感温度を1°C下げるとしている。通風や換気を改善することによって、温度計の示す温度以上に牛には涼しく感じさ

せることができる。

具体的な方法として、①牛舎のドア、窓をすべて開放する、②換気扇、扇風機を設置する、③ダクト送風を設置する、④牛舎の軒高をできる限り高くする、⑤牛舎を夏の主要風と直角になるように建てるなどの工夫をし、できる限り風が牛体に直接当たるようにする。

最近では、温度センサーを利用して、自動的にこれらの装置が作動するように工夫された牛舎も多くなっている。

### 湿度の低下

湿度が高くなると、牛の体から発散される熱（放射熱）が減少し、牛の体温は上昇する。そのため、湿度を低下

# 畜産物販売見通し

## 牛枝肉

出荷頭数・輸入量減で、底堅い相場展開か

7月は、消費者の節約志向は継続しているものの、行楽シーズンを迎えるバラやモモなどの焼き材需要がしだいに高まることから、特に出荷頭数の少なかった和牛を中心に前月に比べ、おおむね相場は堅調に推移した。

【乳去勢】7月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3は956円(前年同月比116%)、B2は840円(同114%)となった。前月に比べB2は47円下げた(B3は6月上場なし)。

農畜産業振興機構は、8月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万1700頭(同96%)と見込んでいる。8月の牛肉輸入量は、4万7600t(同87%)、うち冷蔵品1万8800t(同99%)、冷凍品2万8800t(同81%)と予測している。冷蔵品、冷凍品ともに、現地相場が継続していることなどから、引き続き前年同月を下回ると見込んでいた。

【F<sub>1</sub>去勢】7月の東京市場F<sub>1</sub>去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1239円(前年同月比99%)、B2は1091円(同98%)となった。前月に比べそれぞれ21円、3円上げた。

農畜産業振興機構は、8月の全国出荷頭数を1万7000頭(同96%)と引き続き前年同月を下回ると予測している。

【和去勢】7月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が1848円(前年同月比101%)、A3は1683円(同101%)となった。前月に比べそれぞれ28円、31円上げた。

農畜産業振興機構は、8月の全国出荷頭数を3万2900頭(同84%)と見込んでいる。全品種の出荷頭数は、8万3200頭(同91%)と引き続き前年同月を下回ると予測している。

この時期は、ギフト需要が一段落し、高値での相場展開は予想しにくいが、引き続き行楽シーズンでの焼き材需要の増加などが見込まれる。中でも、値ごろ感のある交雑種や和牛の下位等級の荷動きは好調に推移すると予想される。前月と同様に全品種の出荷頭数および輸入量が前年同月を下回ると予測されることから、底堅い相場展開が見込まれる。

このようなことから、向こう1ヵ月の相場は、大阪市場の乳去勢税込み平均枝肉単価は、B3が850~900円、B2は800~850円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F<sub>1</sub>去勢B3が1200~1300円、B2は1100~1200円、和去勢A4が1800~1900円、A3は1650~1750円での展開か。

## 焼き材需要増加に期待

需要期で消費増加を期待、相場はもちあいか

夏の需要期を迎えており、購買者に話を聞くと、和牛は高級部位であるロイン系の在庫を多く抱えている様子で、荷動きが鈍くなっていること。一方で、交雑種は荷動きが良く、引き合いが強くなっています。在庫も少ない状況という。消費者の財布の紐が固くなり、より値ごろ感のある国産牛を求めるようになってきたためか。また、TVや業界紙などで赤身肉がよく取り上げられており、赤身志向となっていることも影響しているかもしれない。

同等級間の価格差が大きくなったり、ロース芯だけサシが強いような4等級、5等級は購買者が売りに影響しているかもしれない。

芝浦 南港

## 市場の

## 豚枝肉

7月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が587円(前年同月比113%)、中物は560円(同113%)となった。前月に比べ、それぞれ79円、82円下げた。全国出荷頭数は前年同月より少なかつたが、中旬から予想より安値での取引になった。小売価格の上昇による末端の消費の弱まりなどが相場に影響した。

農水省食肉鶏卵課は、全国出荷頭数を8月は129万8000頭(前年同月比98%)、9月は134万7000頭(同99%)と予測している。

## 素牛スモール

頭数の回復が見込めず、引き続き高値となるか

【乳素牛】7月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が14万4919円(前年同月比119%)、F<sub>1</sub>去勢が33万7094円(同111%)となった。前月に比べ乳去勢は4789円、F<sub>1</sub>去勢は3731円上げた。前月と同様に素牛不足は解消されず、一部の需要に対応できなく、引き続き高値となった。今後も、両品種とも素牛不足が続くことが予想され、相場は強含みで推移するか。

【スモール】7月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が4万9204円(前年同月比82%)、F<sub>1</sub>雄が18万7590円(同105%)となった。前月に比べ乳雄は1万1288円下げ、F<sub>1</sub>雄は1851円上げた。取引頭数は乳雄、F<sub>1</sub>雄

## 値ごろ感ある国産牛求める ストレスをかけない出荷を

くいため、枝肉単価は伸びていない。内面まで良さうなもの(モモ抜けが良好など)で、肉色の浅いものが好まれ、歩留も重要視されている。

この時期に嫌われる枝肉は、皮下脂肪や筋間脂肪が厚く、肉締まりが緩く水っぽい肉質のもので、「ムレ」が生じやすくなるために敬遠される。

最近、僧帽筋(カブリ)などの肉色が濃い物(熱があるもの)が見られており、枝肉単価にも影響している。一概に出荷時のストレスの影響とは言えないが、特に暑い時期なので、なるべくストレスをかけない方法で出荷するようにしてほしい。出荷時も、通常より1頭少ない頭数で輸送する、暑い時間を避けるなどの対処や牛舎の暑熱対策をしっかり行ってほしい。

(全開連西日本支所神戸事業所 石川友也)

農畜産業振興機構は、8月の輸入量を7万400t(同109%)、うち冷蔵品が2万4000t(同93%)、冷凍品が4万6400t(同120%)と予測している。冷蔵品は前年同月の輸入量が多かったため、かなり下回り、冷凍品は前年同月の輸入量が少なかったため、大幅に上回ると予測している。

輸入量が多い予測だが、この時期は需要期であり、夏場のスタミナ源として消費の増加が期待でき、相場はもちあいかと予測される。

このようなことから、向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が570~590円、中物が540~560円での展開か。

とも前月に比べ増加しており、それぞれ前月比124%、119%、前年同月比101%、105%となった。両品種とも取引頭数が回復したが、平均取引価格は続伸した。しかし、依然としてスモール不足は解消される気配がなく、今後も両品種とも引き合いが強くなることが予想され、相場は強含みで推移するか。

【和子牛】7月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、57万5765円(前年同月比113%)で、前月に比べ3835円下げた。素牛の品薄感は続いたが、7月に導入する子牛の出荷が年末の需要期を外れ、小幅に下落した。

例年、この時期は空き牛舎への補充買いが中心で、上値の伸びは限定的だが、素牛の頭数回復は見込めない中、大幅な下げは予想しにくいため、相場は横ばいで推移か。

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	489	470	298	291	141,111	134,928	474	464
	F <sub>1</sub> 去	1,190	1,300	311	313	355,470	344,569	1,143	1,101
	和去	1,558	1,693	306	308	579,117	579,988	1,893	1,883
東北	乳去	3	2	235	240	69,480	66,420	296	277
	F <sub>1</sub> 去	16	29	300	284	313,065	306,496	1,044	1,079
	和去	2,040	2,349	303	307	582,121	574,593	1,918	1,874
関東	乳去	34	59	274	275	130,108	118,305	476	430
	F <sub>1</sub> 去	247	288	301	298	322,845	321,187	1,072	1,080
	和去	673	881	272	278	558,792	565,913	2,056	2,036
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F <sub>1</sub> 去	-	6	-	280	-	327,960	-	1,171
	和去	74	57	282	279	541,984	564,101	1,920	2,022
東海	乳去	47	47	293	299	141,664	160,920	484	538
	F <sub>1</sub> 去	100	90	299	303	297,626	308,784	997	1,019
	和去	337	203	263	266	568,701	555,870	2,161	2,090
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F <sub>1</sub> 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	418	276	258	268	690,900	679,543	2,673	2,535
中四国	乳去	158	152	275	282	161,405	159,641	587	567
	F <sub>1</sub> 去	291	306	292	290	319,305	335,417	1,094	1,155
	和去	741	684	232	217	558,195	538,304	2,406	2,482
九州・沖縄	乳去	32	38	301	301	149,310	138,467	497	460
	F <sub>1</sub> 去	385	464	298	299	314,133	314,687	1,055	1,054
	和去	9,955	7,667	281	286	572,049	583,450	2,036	2,039
全國	乳去	763	768	291	289	144,919	140,130	498	485
	F <sub>1</sub> 去	2,229	2,483	304	305	337,094	333,363	1,109	1,093
	和去	15,796	13,810	285	291	575,765	579,600	2,020	1,992

(注)(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。  
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。  
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。